

鹿児島県女子労働力構造の特徴について I

横 山 政 敏

目 次	I 鹿児島女子労働力構造の概観
	II 鹿児島女子自営業主
	III 鹿児島女子雇用構造 — 以上本号 —
	IV 鹿児島女子労働者の状態

—鹿児島県立短期大学「研究年報」(1978)掲載予定—

はじめに

本稿は、鹿児島県の婦人労働力の構造的特徴を、まず全体として、次に自営業主、家族従事者雇用者別に明らかにすることを目的としている。あわせて、所謂高度成長過程での工業等の展開が鹿児島の婦人労働力構造にもたらした変化の内容を明らかにする。

I 鹿児島労働力構造の概観

(a) 女子人口

昭和52年の鹿児島県の人口は174.5万人、そのうち女子は93万人、全体の53.2%にあたる。大正15年から昭和52年までの鹿児島県の人口の推移をみると、第1図となる。この間の人口推移はおよそ5期に区分される。第1期は大正15年から戦争へ突入した昭和10年までの時期、第2期は昭和11年から終戦の昭和20年まで、第3期は昭和21年から「高度成長」開始期の昭和30年まで、第4期は昭和31年頃から景気停滞期にはいる昭和47年頃まで、第5期は昭和48年頃から今日までとなる。第1期は人口は着実に増加、第2期は女子は若干増加しているが、戦争で男子が激減している結果、総計としても激減している。第3期は戦後復興の過程で人口は激増し、第4期は所謂都市への人口流出によって激減している。第5期はUターン等もあって若干とはいえ増加傾向を示している。大正15年から、この約50年間に、女子人口は約20%増で、男子の約13%増より高い。従って総人口に占める女子の割合が上昇し、男子の割合が低下している。女子を100とした男子の値は大正15年94.1%であったのが、昭和52年には88.1%となる。

人口の男女構成比を市町村別にみると第1表となる。この値は市部計、郡部計ともさしてかわらない。しかしいずれの市部、郡部でも女子のほうが高く、一番高いところで、女子構成比が加世田市55.4%、指宿市54.5%、川辺郡54.5%等があり、小さいところで、国分市51.3%、西之表市52.2%、出水郡52.5%、熊毛郡52.5%等である。

次に、人口の年齢別構成をみると第2表となる。40才以上の中高令層は女子では47.2%、男子では40.2%となっている。女子は相対的に中高令層が多いことがわかる。これは女子を100とした男子の値をみてもわかる。これを市部、郡部別にみると、当然のことだが、市部では郡部に比して、男子、女子とも概して中高令層は少ない。ちなみに女子についてみると、市部では40才以上の割合は41%であるが、郡部では50.6%と高い。

以下、少し古くなるが、昭和49年の資料で分析する。鹿兒島県における15才以上人口は125.1万人、うち女子は69.2万人(55.3%)である。全国の場合、15才以上人口は8281.5万人で、うち女子は4283.6万人(51.7%)であり、幾分鹿兒島の女子比率は高い。その年齢別構成は第3表のように、中高令層が多く、40才以上が全体の約60%を占める。昭和43年では40才以上は54.4%であるので、この間に若年女子の県外流出の展開等あって、鹿兒島女子人口の中高令化が進展している。

(b) 女子有業者

昭和49年の鹿兒島女子有業者は35.4万人で、昭和43年の38.8万人に比し、約9%減、男子では昭和49年42.2万人、昭和43年44.7万人で、この間に5.6%減となり、この間において女子有業者の減少率のほうが男子より高いことがわかる。これは不況下での雇用整理が婦人を中心に進んだためである。昭和49年で、15才以上女子人口中の有業者の比率(有業者率、労働力率)は51.2%である。これを時系列的にみると第4表のように、漸次低下している。しかし同じ昭和49年の、全国平均の有業者率は44.0%であるので、鹿兒島は相対的に高い。わが国は、家族従業者比が高く、その結果、一般に有業者率が高くなっている。その中でもとくに鹿兒島は農業に基盤をおく家族従事者比が高く、それだけ有業者率が高くなっているのである。従って、これは後述されるが、女子の労働力化がすすんでいることとして「前進的」側面としてのみとらえるのではなく、「おくれた」側面の反映としてもととえねばならない。この鹿兒島女子の有業者率は昭和49年で全国47都道府県中、15番目に高い。ちなみに一番高いのは福井県の58.0%、一番低いのは奈良県の33.1%。九州では宮崎県52.0%、佐賀県51.8%について3位、一番低いのは沖縄の33.4%である。女子有業者率を年齢別にみると、第5表となる。まず全国平均と比較すると、15~19才層を除いて、いずれも鹿兒島が高い。とりわけ30才以上では各々、およそ10ポイント前後高い。東京と比較すると、15~19才層を除いて、全国平均との比較よりいっそう各年齢層とも高い。特に35

才以上では極端に高い。全国での位置をみると、20～24才、40～44才及び55才以上が相対的に高い。とりわけ55才以上の有業者率は高く、全国3位である。昭和49年の鹿児島女子有業者率を昭和43年と対比すると、すべての年齢層で有業者率は低下している。しかし25～29才、30～34才、55才以上では10ポイント前後大巾低下を示しているのに、15～19才、20～24才、35～39才、40～54才では1.5～2.5ポイント前後の微減である。これは、25才までの若年令層及び35才～55才までの中高令層女子の労働力化志向が依然強いことを示している。尚、この女子の有業者率を男子と比較すると、当然だが、はるかに低い。ちなみに鹿児島男子の有業者率は75.6%である。

このように鹿児島女子の有業者率は相対的に高いうえに、無業者33.9万人のうち、就職希望が9万人(26.6%)もいる。このことは鹿児島女子の顕在的及び潜在的労働力化志向がきわめて高いことを示している。

次に、鹿児島女子の有業者率を市町村別に昭和50年でみると第6表となる。郡部が市部よりかなり高い。勿論、郡部の中にも、出水郡60.5%、伊佐郡57.2%、曾於郡58.6%のように極端に高いものもあれば、姶良郡49.5%のように比較的低いところもあり、バラツキはあるが概して郡部は高い。従って鹿児島女子の有業者率の高さは主に郡部の高さによっているといえる。郡部における、この女子有業者率の高さは女子の賃労働者化の高さではなく、主に農業に従事する婦人比率が高いことによっている。その女子有業者の年齢別構成をみると第7表となる。昭和49年で鹿児島女子有業者の62.3%が40才以上である。全国女子の場合、40才以上は46.7%である。このことは鹿児島女子労働力構造の中高令層依存性を端的に示している。このことは鹿児島女子の農業依存的労働力構造と深く連関している。昭和43年では40才以上は58.3%であるので、この間により鹿児島女子労働力構造の中高令層化が進んだといえる。尚、鹿児島男子の、この値は56.2%であるので、女子はこれよりも高い。

鹿児島女子有業者の教育程度を、昭和49年でみると、初等教育以下(未就学者、小学校、高等小学校、新制中学校)が有業者全体の62.4%、中等教育(旧制中学、新制高等学校)は31.9%、高等教育(旧制高等学校、専門学校、短期大学、大学)は5.1%となる。ちなみに男子の場合、全有業者の53.3%が初等教育以下、中等教育は35.6%、高等教育は10.9%となり、女子は男子より初等教育以下が高く、中等教育、高等教育が低い。また全国平均女子で、この比率をみると、各々50.5%、39.2%、9.7%となり、鹿児島男子より初等教育以下の比率が低いほどである。従って鹿児島女子は全国平均女子より、かなり低学歴構造を示している。参考までに東京と較べると東京は各々29.7%、49.77%、19.68%となりかなり鹿児島女子有業者の低学歴構造がわかる。昭和43年の鹿児島女子有業者の教育程度をみると、初等教育以下73.5%、中等教育24.2%、高等教育2.3%で、この間にかなり学歴の高度化が進んでいる。

昭和49年で全女子有業者のうち、“仕事が主な者”は21.8万人で61.6%で、“仕事に従な者、”は13.5万人で38.4%となっている（男子の場合は当然の事として“仕事が主な者、”の比率が圧倒的に高く98.8%となる）。全国平均の場合、“仕事が主なもの、”は全女子有業者の70%であるから、鹿児島女子はこれより約8ポイント低い。ちなみに東京女子では“仕事が主な者、”は72.2%で、鹿児島女子はこれよりかなり低い。このことはほかならず鹿児島女子就業者の職業人としての非自主性の強さを、家庭婦人としての拘束からの解放が相対的におこなっていることを示している。尚、昭和43年でみると、“仕事が主な者、”は63.4%、“仕事に従なる者、”は36.6%であり、昭和43年から49年の間に、“仕事に従な者、”の比率が若干だが上昇している。鹿児島女子就業者の職業人としての非自立性がさらに強まったのである。

さらに昭和49年で、この鹿児島女子有業者35万人の、年間就業日数別分布をみると、50日未満1.4%、50日から99日3.7%、100日から149日9.3%、150日から199日15.3%、200日から249日22.9%、250日以上47.5%となる。200日未満就業者が全体の約3割を占める。男子の場合、50日未満0.5%、50日から99日1.4%、100日から149日3.8%、150日から199日9.0%、200日から249日21.6%、250日以上64.5%となり、200日未満就業者は全体の14.7%である。全国平均女子では、200日未満は22.3%である。従って鹿児島女子は男子と較べては当然、全国平均女子と較べても、相対的に短期の、不安定な就業者が多いことになる。しかも昭和43年では200日未満は鹿児島女子有業者の28.1%であるから、昭和49年までの間に若干とはいえ短期就業者の割合が上昇している。

次に、鹿児島女子有業者を従業上の地位別にみると（昭和49年）、自営業主は、8.5万人（24.0%）、家族従事者12万人（33.9%）、雇用者は14.9万人（42.1%）となる。約3割強が非自立的職業人である。男子の従業上の地位別構成（自営業主比35.3%、家族従事者比3.8%、雇用者比60.9%）に較べ、女子は雇用者比が約20ポイント、自営業主比が約10ポイントとかなり低く、ちょうどその分、家族従事者比が高くなっている。全国平均女子は総数1882.8万人中、自営業主比14.2%、家族従事者比は24.3%、雇用者比は61.5%であり、鹿児島はこれより自営業主比及び家族従事者比が約10ポイント高く、雇用者比が約20ポイント低く、「おくれた」就業構成を示している。東京女子との比較では、東京女子は各々、10.4%、13.7%、75.7%であるから、鹿児島女子はこれに較べ比較にならないほどの「おくれ」である。

昭和43における鹿児島女子の、この構成比は総数38.8万人中、自営業主は9.4万人（24.2%）家族従事者は18.1万人（46.6%）、雇用者は11.2万人（28.9%）であり、昭和49年との間に、自営業主比はほとんど変化なく、家族従事者比がおおよそ13ポイント低下し、その分雇用者比がふえている。これはこの間、鹿児島女子就業構成にかなり急速な資本主義的展開がみられたことを、

つまり農業を中心とした家族従事者の賃労働者比の急速な展開を端的に示している。

鹿児島女子有業者の従業上の地位別構成を市町村別にみると第8表となる（昭和49年）。市部と郡部では、極端に異なり、郡部は市部に比べ、極端に雇用者比が低く、家族従事者、自営業主比が高い。つまり郡部と市部では、資本主義的展開に大きな差があり、郡部はそれだけ女子の賃労働者化もおこなわれている。また同じ市部、郡部の間でも大きな開きがある。同じ市部でも西之表市のように雇用者比が極端に低く（28.8%）、家族従事者比がかなり高い（57.7%）のもあれば、郡部でも、始良郡のように雇用者比がかなり高く（45.3%）、家族従事者比率が低い（38.7%）ものもある。このことは同じ鹿児島県の中でも、市部と郡部の間に、また市部は市部の中で、郡部は郡部の中で、資本主義的発展にかなり大きな不均等が存在していることの反映である。

次に、産業別に女子有業者をみると（昭和52年）、第1次産業35.6%、第2次産業22.7%、第3次産業41.8%となる。これは、男子の、第1次産業25.1%、第2次産業25.8%、第3次産業49.0%に比べ、農業等第1次産業就業者がかなり多く、その分第2次、3次産業就業者が少なくなっている。このことは鹿児島女子の労働力構造が主に第1次産業とりわけ農業集中的であることつまり産業構造の資本主義的「後進性」を示している。この鹿児島女子有業者数の産業別構成を市町村別にみると第9表となる。郡部は市部に比べ圧倒的に第1次産業比は高く、第3次産業比が圧倒的に低い（第2次産業比はあまりかわらない）。また同じ市部、郡部の間にも大きな差がある。これも県内部における各地域間の不均等発展のあらわれである。

(c) 女子階級構成

今、「就業構造基本統計」によって、やや不完全な値になるが、鹿児島県の女子階級構成をみると第10表となる。昭和49年で労働者階級比は41.5%で過半数にみならず、自営業主が6割弱を占め圧倒的である。昭和43年と対比すると、この間に労働者階級比はおよそ13ポイント上昇し、その分自営業主階級比が減少している。しかも資本家階級比も若干だが上昇している。このことはこの間に資本主義的展開がかなり急速にみられ、階級構成の急激な変化となってあらわれたのである。

・女子の階級構成を、男子のそれとの対比でみると、昭和49年で労働者階級比において、女子は約17ポイント低く、自営業主階級比では約19ポイント高く、資本家家階級比で約3ポイント低くなる。このことから女子の階級構成の相対的「おくれ」、資本主義的労資関係への包摂の相対的「おくれ」が明らかである。

次に、全国における、鹿児島女子階級構成の相対的位置を第11表によって明らかにする。昭和49年で、鹿児島女子の労働者階級比は全国最下位、資本家階級比は下から4番目、自営業主比は

最上位であり、全国でもつとも「おくれた」階級構成の位置にある。昭和43年をみても、位置は基本的に同じであり（労働者階級は全国最下位、資本家階級比は下から2番目、自営業主階級比は全国最上位）、この間に鹿兒島女子階級構成の最「後進性」に基本的に変化がなかったことがわかる。

昭和49年で、鹿兒島女子の階級構成の全国的位置を、鹿兒島男子との比較でみると、鹿兒島男子の場合、労働者階級比は最下位、資本家階級比は下から3番目、自営業主階級比は上から5番目であり、全国最下位に近い階級構成であり、基本的に女子の階級構成の全国的位置と変わりないが、幾分上位に位置する。

次に、鹿兒島の階級構成を郡部、市部別にみると第12表となる。男女計でみて、市部と郡部では極端に異った階級構成をとる。労働者階級比では、市部計で約60%、郡部計で40%弱で、20ポイントの差が、資本家階級比で、市部計約3%、郡部計約1%で、2ポイントの差が、自営業主階級比では市部計約37%、郡部計60%で20ポイントの差がみられる。これは市部、郡部の資本主義的発展の不均等性のあらわれである。またこの階級構成の市部、郡部の不均等性は男女いづれも明確にみられる。尚、鹿兒島女子の階級構成を産業別にみると第13表となる。

II 鹿兒島女子自営業主

鹿兒島県の自営業主総数は昭和49年で23.4万人、有業者総数77.4万人の30.2%、その男女構成は男子が14.9万人（63.7%）、女子は8.5万人（36.3%）である。昭和43年では自営業主総数29.8万人で、有業者総数83.5万人の35.7%、その男女構成は男子が20.3万人（68.1%）、女子が9.4万人（31.5%）であり、昭和43年から49年の間に全体として自営業主数は21.5%減少し、有業者に対する自営業主比が5ポイント近く低下している。男子は26.6%減少したのに対し、女子は9.5%の減少にとどまり、その結果男女構成では女子構成比が5ポイント近く上昇している。このことは全体として自営業主は減少する中で、女子依存傾向を強めていることを示している。

この自営業主全体の36.3%を占める女子自営業主の中身をみると、ふだん有給雇用者を1人も雇わず、家族のみ、あるいは自分1人で事業を営んでいる「雇無業主」が6.4万人で75.3%と大半を占め、しかも内職者が1.8万人で21.4%を占め、一人以上雇用者を雇っている「雇有業主」はたった4,000人（4.7%）にすぎない。これは「雇無業主」、内職等不安定零細な自営業主がいかに圧倒的に多いかを示している。第14表によると、昭和49年で全国47都道府県の中で、女子自営業主総数に占める「雇有業主」の比率は山形について下から2番目である。これを男子の自営業主の構成（「雇有業主」10.7%、「雇無業主」88.9%）と比較すると、女子自営業主の「雇有業主」比の低さと、内職者比の高さが特徴的である。また全国平均女子では、「雇無業主」が63.9%内職が25.5%、「雇有業主」が10.7%、東京女子は各々49.4%、31.3%、19.3%であるから、こ

れらに較べ、鹿児島は極端に“雇無業主”が多く、“雇有業主”が少ない。それは鹿児島女子自営業主の零細性、不安定性を明確に示している。昭和49年を昭和43年と比較すると、昭和43年では鹿児島女子自営業主総数は9.4万人、そのうち“雇無業主”は88.3%、内職は7.4%、“雇有業主”は5.3%で、この間に“雇有業主”比は若干、低下している。また“雇無業主”比は13%低下しているが、その分内職がふえている。つまり“雇無業主”の一定部分がいつそう零細なしかも婦人の伝統的労働形態である内職へ転落したのである。

この鹿児島女子の自営業主の産業別構成をみると、女子自営業主の農林業比率は昭和43年と較べかなり低下しているが、しかしそれでも昭和49年で農林業4.5万人、非農林業4.5万人で半々であり、農林業比率は依然としてかなり高い。全国平均女子の場合、農林業29.3%、非農林業70.6%、東京女子の場合、農林業9.7%、非農林業90.3%であるから鹿児島女子自営業主の農林業依存性は極端なものとなっている。しかもこの女子の農林業自営業主はすべて“雇無業主”である。しかし男子の場合、自営業主の農林業比率は59.7%、非農林業比率は40.2%であるから、これと較べると女子は相対的に非農林業比率が高いことになる。さらに女子自営業主の産業別構成をより詳細にみると、第15表となる。非農林業では製造業、卸売小売業、公務の順に多くなる。

ここで婦人自営業主の典型である農業婦人について、少し検討する。昭和49年の鹿児島県農業従事者は24万人（内訳は自営業主13.2万人、家族従事者9.6万人、雇用者1.2万人）であり、婦人は13.4万人（内訳は自営業主4.3万人、家族従事者8.6万人、雇用者0.5万人）でその55.8%を占める。昭和43年には農業従事者38.5万人（内訳は自営業主20.0万人、家族従事者17.8万人、雇用者0.7万人）のうち、婦人は21.4万人（内訳は自営業主5.9万人、家族従事者15.2万人、雇用者0.2万人）で55.6%である。この間に男女とも急激に脱農現象が進んだことがわかる。つまり第2次、第3次産業の展開が農業から男女とも労働力を奪っているのである。また男女とも農業従事者総数は同程度減少し、男女構成比はほとんどかわっていないが、中身には大きな変化がある。婦人の場合、昭和43年では全農業従事者の71%までが家族従事者であったが、昭和49年にはこれが64%にまで下がりその分自営業主がふえている。これは主に工業の展開によって農業から男子の基幹的労働力が奪われた結果、所謂主婦農業化が進行していることを意味する。昭和49年における全国平均での農業従事者は682.8万人、婦人は351.1万人で、その51.42%であるから、鹿児島の場合、より農業の婦人依存が進んでいることになる。第16表のように全国47都道府県中、農業従事者の婦人比率は、鹿児島は全国で9番目に高い。次に昭和49年での鹿児島農業自営業主13.2万人中、婦人自営業主は、4.3万人で、32.6%である。昭和43年では農業自営業主17.9万人中、婦人自営業主は4.3万人、22.9%であるから、10ポイント近く上昇している。

昭和49年で婦人農業従事者13.4万人中、5.8万人、43.3%が年間200日未満の短期就業者であ

る。昭和43年では、婦人農業従事者21.4万人中、8万人つまり37.4%が200日未満就業者であるから、この間に婦人農業従事者中、短期就業者の割合がかなりふえている。婦人農業従事者中、“仕事の主な者”の比率は、昭和43年の56.1%が、昭和49年には49.3%に低下している。このように婦人農業従事者の中の“短期的”部分が增大している。これは所謂主婦農業化の中で、主婦兼業化傾向が強くと進行していることを意味する。農業の婦人自営業主についてはこの程度にとどめておく。

次に鹿兒島女子の自営業者8.5万人中、“仕事の主な者”は4.6万人で54.1%、“仕事に従な者”は4.0万人で47.1%である。つまり鹿兒島女子自営業主の過半数が“自立的職業人”ではない。男子の場合、“仕事の主な者”は14.6万人、98.0%、“仕事に従な者”3万人、2.0%であるから、女子自営業主の“非自立性”は明確である。昭和43年と比較すると、昭和43年では自営業主9.4万人中63.8%（6.0万人）が“仕事の主な者”、37.2%（3.5万人）が“仕事に従な者”で昭和43年から49年の間に“仕事に従な者”が10ポイント近くふえ、“非自立性”が強まっている。

鹿兒島女子自営業主の職業別構成をみると、第17表となる。ほとんどが農林・漁業作業者、技能工・生産工程作業者であり、専門的技術的職業従事者はごく少数である。このことは鹿兒島女子自営業者の職業の大半が不安定、単純なものであることを物語っている。東京女子と比較すると、いかに専門的・技術的職業従事者が少ないかがわかる。これは鹿兒島女子自営業者の不熟練性の強さを示している。これは昭和43年と比較しても、あまりかわっていない。

この女子自営業者を年間就業日数別にみると、女子自営業主8.5万人中、4.6万人（54.1%）が200日以上就業者で、3.9万人（45.9%）が200日未満就業者、しかも0.7万人が100日未満の自営業者である。男子の場合、200日以上就業者が11.4万人、76.5%、200日未満就業者が3.5万人、23.5%であるから、女子の場合かなり短期就業者が多い。全国平均女子では、200日以上就業者が58.0%、200日未満就業者が42.0%であるから、鹿兒島女子はこれより200日未満就業者が多い。東京女子では、200日以上が63.8%、200日未満が36.2%で、これにくらべると鹿兒島はかなり短期就業者が多いことになる。

次に鹿兒島女子自営業主の所得状況をみると、昭和49年で平均所得は42.2万円で、鹿兒島男子自営業者の平均所得112.1万円の37.7%、鹿兒島女子雇用者平均の64.1%、鹿兒島男子雇用者平均の32.9%にすぎない。またそれは全国男女計の自営業主平均所得147.4万円の28.6%にすぎない。全国女子の自営業主の平均所得67.2万円の62.8%、全国男子自営業主の平均所得178.8万円の23.6%にすぎない。それは東京女子自営業主の平均所得117.4万円の36.0%、東京女子雇用者の平均所得103.2万円の40.9%にすぎない。昭和43年では鹿兒島女子の自営業主の平均所得は18.4万円、鹿兒島男子自営業主の平均所得44万円の41.8%であるから、昭和43年から49年の間

に男女間格差は拡大している。また昭和43年において、鹿児島女子自営業主平均所得は、鹿児島女子雇用者平均所得24万円の76.7%で、昭和43年から49年の間に、鹿児島女子自営業主と雇用者平均所得の格差は拡大し、益々相対的に女子自営業主平均所得は低下している。第18表のように全国47都道府県の女子自営業主の平均所得比較では、鹿児島は最下位である。最高である東京の36.0%にすぎない。尚、昭和43年でも鹿児島は最下位であるが、トップ東京の43.1%であったので、この間にさらに鹿児島女子自営業主平均所得は相対的に低下したといえる。これらから、鹿児島女子自営業主の平均所得が、男子にくらべては勿論、他の都道府県の女子にくらべても、いかに低所得であるかがわかる。鹿児島女子自営業主の平均所得の産業間比較をみると、第19表となる。農林業は非農林業の約半分である。非農林業の中でも、卸売業、サービス業等第3次産業と製造業との間には4割から5割の大きな格差がある。全国平均と比較すると、製造業を除いてすべて全国平均より小さいが、特に農林業、非農林業では卸売業が小さく、サービス業はほとんど変わらない。

鹿児島女子自営業主の所得別構成をみると、第20表となる。年間所得30万未満が全体の約半数(48.3%)を占め、年間所得40万未満が全体の6割以上(61.3%)を占める。男子の場合、30万未満層はたった約15%、40万未満層でもたった約23%であるから、圧倒的に女子は低所得層が多くなっている。全国平均にくらべてみると、全国平均女子の場合、30万未満層は全体の38.5%、40万未満層は51.1%であるから、鹿児島の場合より低所得層が多いことがわかる。東京女子の場合、30万未満は全体の25.1%、40万未満32.5%となるから、鹿児島はこれにくらべ、いかに低所得自営業主が多いかがわかる。尚、昭和43年では鹿児島女子自営業主の実に75%が年間所得23万円以下つまり月2万円弱である。

この鹿児島女子自営業主の所得階級別構成を、産業別にみると第21表となる。農林業が非農林業より低所得層が多い。年間所得30万未満層は、農林業が約60%であるのに対し、非農林業は37.2%となる。年間所得40万未満になると、非農林業の46.5%に対し、農林業では約75%となる。全国平均女子にくらべると、農林業では全国平均が30万未満層47.5%、40万未満層52.8%であるから、これにくらべ鹿児島はかなり低位集中型である。非農林業では、全国平均の場合、30万未満層34.6%、40万未満層46.1%で、鹿児島はこれとあまりかわらない。以上、鹿児島女子自営業主所得は全国平均にくらべ、農林業では極端に低所得者が多いが、非農林業ではさほどかわらない。非農林業の中では、製造業が最も低位集中型となっている。但し、この非農林業についても東京女子と比較すると、極端に低所得者が多くなる。

Ⅲ 鹿兒島女子雇用構造

昭和49年では鹿兒島の雇用者総数は40.6万人である。昭和43年では雇用者総数は32.6万人であるからこの間に24.5%増加した。男女別にみると、男子が、昭和49年25.7万人、昭和43年21.3万人で18.8%増に対し、女子は昭和49年14.9万人、昭和43年11.2万人で30%増加と、約10ポイント高い。従ってこの期間に婦人労働者が男子以上に急激に増加したことがわかる。そして昭和49年の鹿兒島雇用者総数は有業者総数77.6万人の52.3%、昭和43年では雇用者総数32.6万人で有業者数83.5万人中の39.0%であるから、この間にかなり、階級構成の進展がみられたことがわかる。昭和49年の、鹿兒島雇用者総数の男女構成は女子が36.7%、男子が63.3%である。昭和43年では女子11.2万人で34.3%、男子は21.3万人で65.7%で、この間に女子構成比が幾分上昇し、男子の比率が減少している。昭和49年で、全国では雇用者総数3610.5万人中、男子は2452.3万人で67.9%、女子は1158.2万人32.7%であり、鹿兒島はこれより女子の構成比が高い。東京と比較すると、東京は雇用者総数は421.8万人中、男子294.2万人で69.8%、女子は127.6万人で30.3%であり、鹿兒島は女子構成がこれよりいっそう高い。しかし、この事は手ばなしでよろこべない。その中味が問題である。それは、臨時、日雇、パート等不安定な雇用形態の、しかも極端な低賃金層が多く、多くの婦人が資本の恰好の超過搾取の材料とされているということである。この女子雇用者約15万人のうち、約14.5万人が非農林業で、それを雇用形態別にみると(第22表)

雇用形態	人数	割合
民間の役員	2万人	1.4%
一般常雇	11.4万人	79.2%
臨時雇	1.9万人	13.2%
日雇	0.9万人	6.3%

となり、男子の構成比(民間役員4.8%、一般常雇85.2%、臨時雇4.8%、日雇5.6%)にくらべ、臨時雇・日雇の比率が顕著に高く、不安定的雇用が多いことを示している。鹿兒島女子は臨時雇、日雇合わせて、全体の19.5%となるが、これは全国47都道府県の中で青森についてこの比率が高い(第23表)。この構成比の昭和43年から昭和49年までの推移をみると、この間ほとんど変化していない。つまりこの間の婦人労働者の増加は、決して婦人雇用の「不安定性」、「低賃金」という伝統的性格を変化させることなく、それを残しつつ、すすんだのである。この婦人雇用の「不安定性は」、「短期性」となってあらわれる。昭和49年で、非農林業女子雇用者の年間就業日数別構成をみると、14.4万人中、2.3万人つまり16.0%が200日未満就業者である。男子の場合、200日未満は9%であり、女子は男子より短期就業者がかなり多い。昭和43年では女子雇用者9.5万人中、200日未満は0.6万人、6.3%であり、この間に、女子雇用者中の短期就業者が急激にましている。

次に、第24表によって、鹿兒島女子雇用者の雇用形態別構成を非農林業について産業別にみる

と、金融・保険・不動産業、サービス業、運輸通信業、卸売・小売業の順に一般常雇比が高くなっている。漁業・水産業・養殖業、建設業などはかなり不安定雇用比率が高い。

鹿児島女子雇用者の雇用形態別構成を年令別にみると、第25表となる。30才までの若年層では圧倒的に常雇が多く、8割5分から9割以上を占めているが、30才以上では年令が上昇するにしたがって、不安定雇用のほうが常雇より多くなる。従って第26表のように、鹿児島女子の常雇は若年層に多く（鹿児島女子の常雇全体の約42%が30才未満層）、鹿児島女子の臨時工・日雇は中高令層に多い（30才未満層は鹿児島臨時工全体のたった約17%、日雇全体の約30%）、つまり主婦労働力の圧倒的部分が産業予備軍的性格をつよくもっているのである。

次に第27表によって鹿児島女子雇用者の年令別構成をみると、30才までの若年層は全体の約3割5分、30才～55才が5割強、55才以上が1割強となり、かなり中高令層にかたよっていることがわかる。全国とくらべると、全国は30才未満が約4割5分、30才から55才が約4割5分、55才以上が1割弱であるから、鹿児島女子はこれより1割近く、中高令層が多い中高年依存型雇用構造であることがわかる。この鹿児島婦人雇用構造における中高年の大量性が、その“不安定性、低賃金、を強め、それらの“全面的過剰人口化、を規定しているといえよう。

次に鹿児島女子の雇用者比率を年令別にみると、第28表となる。まず雇用者比率は全体で昭和42年から49年の間に10ポイント強上昇している。これは、農業自営業主や家族従事者から工業労働者へ転化が急速に進んだことを意味する。年令別にみると、各年令層ともくまなく上昇しているが、特に15～24才、30～39才、55～64才で上昇幅が大きい。

女子雇用者約15万人の産業別構成をみると、当然の事として、大半（14.4万人、96.9%）が非農林業で、農林業はわずか0.5万人である。この非農林業14.4万人の詳細な内訳は第29表となるこの約15万人の鹿児島女子雇用者の職業別分類をみると第30表となる。専門的技術者、管理的職業従事者が全体の約13%にすぎない。男子の17%にくらべ低い。一方、事務労働者、生産労働者の比率がきわめて高い。事務労働者は、昭和30年代及び40年代の技術革新の進展にともなう事務機構の膨大化、各種事務機械普及による事務労働の単純化を背景に急速に増大したと思われる。また販売労働者も大量販売方式の発展、流通部門の拡充等あって、この間に急速に増大したものと思われる。つまり鹿児島婦人の職場進出も大半単純労働分野であることになる。

次に鹿児島女子労働者の規模別構成をみる。尚、これは賃金センサス(昭和50年)によるもので全数調査ではないが、基本的特徴は検出できよう。まず第31表より、鹿児島が10～99人の小規模企業労働者比率で東京は勿論、全国平均よりもかなり高いことがわかる。特に女子の場合、この比率が高く、東京とは約15ポイントの差があり、全国平均とも35ポイント高い。また男子に較べ女子においてこの比率が高いことはいうまでもない。鹿児島ではこの差が約7ポイントある。このよ

うに鹿児島婦人労働者は相対的に労働条件のわるい中小零細企業比が高く、その過剰人口の性格と結合する。これを産業別にみると第32表となる。女子でみると、10～99人の構成比は製造業、サービス業が高く、各々46.3%、45.2%となり、ついで卸売・小売業が40.0%で続く。尚、金融保険業は銀行・保険会社等大企業が多く、零細企業雇用者はたった3.3%にすぎない。次に規模ごとに男女別労働者構成をみると、第33表となる。鹿児島は全国平均にくらべ、各規模とも女性の割合が高くなっている。とくに、1,000人以上の大企業及び10～99人の小零細企業で高い。産業別にみると、1,000以上の企業で女性の構成比は金融保険業がとくに高く全体の6割近くをしめ、以下、卸売業、サービス業、製造業の順となる。100～999人規模では製造業が52.4%、サービス業47.3%と高く、以下卸売・小売業、金融保険業となる。10～99人規模ではサービス業57.1%、製造業51.4%が高く、卸売業が続き、金融保険業が25%と低くなる。

規模別に鹿児島女子労働者の年齢構成をみると第34表となる。10～99人の小零細企業では40才以上が全体の半数近くをしめ、1,000人以上の大企業で約4割、100～999人で約3割5分をしめる。小零細企業ほど、中高令層化率が高い。このことを逆の側面からみたのが第35表であり、ここでは各年齢ごとに鹿児島女子労働者の規模別分布をみている。若年層では概して中、大企業比率が高いのに対し、40以上の中高令層では小零細企業比率が高い。つまり、このことによって、先程の鹿児島婦人労働者の小規模集中性が、同じく鹿児島婦人労働者の特徴である中高年層の大量性と結びつくのである。一方、大企業の若年婦人労働者も「合理化」過程での単純且つ高密度の労働強制のもと、消耗品化され、それが若年定年制、結婚退職制等の婦人の差別雇用制度と結びついて、婦人労働の勤続年数をきわめて短期的なものにし、中小零細企業労働者への下向異動を高くしていることもつけ加えておく。

次にこの女子雇用者の平均所得をみると、65.8万円で、鹿児島男子雇用者の平均所得の51.2% (128.4万円)、全国雇用者男子の39.2% (167.9万円)、全国雇用者女子の79% (83.3万円) にすぎない。

この女子雇用者の平均所得65.8万円は、全国47都道府県中、最下位であり、トップ東京の63.8%にすぎない(第18表)。昭和43年でも最下位であるが、トップ東京の61.4%でこの間に若干だが所得格差が縮小している。これは前にみた自営業主所得の動きと対照的である。

そして、この鹿児島女子雇用者の平均所得には産業間の明確な格差がある(第36表)。卸売業がかなり高く、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、電気・ガス業も相対的に高い。他方鉱業、建設業はかなり低い。全国平均と比較すると、非農林業計で全国平均より2割近く低い。ただし卸売業のみ全国平均より約15%高い。

この鹿児島女子雇用者の所得階級別分布をみると第37表となる。年間所得60万未満が全

体の約半数（49.7%）を占める。ちなみに全国平均の場合は、約30%（31.3%）であるから、いかに鹿児島の女子雇用者の場合、低所得者集中的であるかわかる。またこれを鹿児島男子及び全国男子と比較すると、60万未満層は鹿児島男子では10.6%、全国男子では4%にすぎない。

次にこの鹿児島女子の所得階級別分布を非農林業のみについてみると第38表となる。さらに、これを産業別にみると第39表となる。このような鹿児島婦人労働者の例外的低所得、低所得集中性は、鹿児島婦人労働者がわが国低賃金構造の底辺をになう鹿児島低賃金構造の、さらに最低辺に位置することの反映である。それは鹿児島婦人雇用の“不安定性”、“中高年層大量性”、“短期勤続＝回転率のはやさ”、“小規模企業集中性”と結びついた、全面的な過剰人口的性格に基因するものといえよう。（未完）

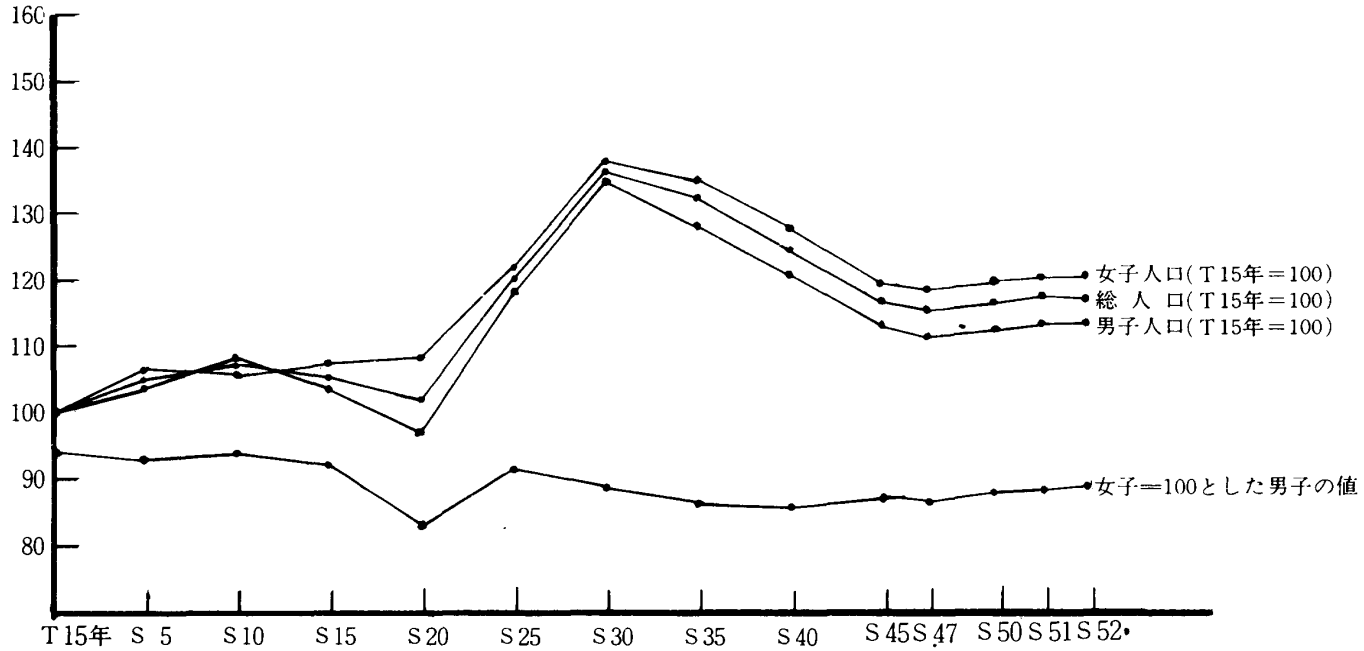
【付記】

この分析は、拙稿「鹿児島における賃金構造分析」（昭和51年）に続くものとして、昭和49年の資料を使い、基本的には昭和52年に脱稿したものである。従って当初はその時点での掲載を考えたが、内容上の不備等あり、それを見送り、今回掲載するにいたった。しかし、主に著書の怠慢で資料を当初の昭和49年のものをそのまま使用することになった。

このような事は本来許されないのだが、内容が鹿児島婦人労働力構造の構造的性格の検出ということにあったので、若干古くとも、分析の基本的なところはかわらないものとして、そのまま使用した。しかし、いずれかの機会に必ず鹿児島婦人雇用の現状分析と結びつけ、資料を最新のものにして、書き改めたいと思う。

第1図 鹿児島県の人口の推移

資料「国勢調査」



第1表 市町村別にみた鹿児島県人口の男女構成比

資料 昭和50年「国勢調査」

	男	女		男	女
総数	46.6%	53.4%	西之表市	47.8%	52.2%
市郡	46.9	53.1	垂水市	46.1	53.9
郡部	46.4	53.6	鹿児島郡	46.9	53.1
鹿児島市	47.2	52.8	揖宿郡	46.0	54.0
川内市	46.0	54.0	川辺郡	45.5	54.5
鹿屋市	47.3	52.7	日置郡	46.0	54.0
枕崎市	46.6	53.4	薩摩郡	45.8	54.2
串木野市	46.7	53.3	出水郡	47.5	52.5
阿久根市	46.1	53.9	伊左郡	45.8	54.2
名瀬市	47.0	53.0	姦良郡	46.8	53.2
出水市	46.4	53.6	曾於郡	47.0	53.0
大口市	45.8	54.2	肝属郡	46.1	53.9
揖宿市	45.5	54.5	熊毛郡	47.5	52.5
加世田市	44.6	55.4	大島郡	46.3	53.7
国分市	48.7	51.3			

第2表 年令別にみた鹿児島県の男女別人口構成

資料 昭和50年「国勢調査」

	総 数		市 郡		郡 部		女=100とする
	男	女	男	女	男	女	男の割り合
総 数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%
0～4才	8.0	6.7	8.9	7.5	7.0	5.8	104.3
5～9	8.3	7.0	8.5	7.1	8.0	6.8	104.1
10～14	9.7	8.1	9.0	7.5	10.5	8.8	104.1
15～19	8.9	7.6	9.3	8.0	8.4	7.1	102.3
20～24	5.8	6.5	6.8	7.8	4.7	5.1	78.2
25～29	6.9	6.6	8.0	7.9	5.6	5.0	92.4
30～34	5.8	5.6	6.7	6.4	4.8	4.6	91.7
35～39	6.3	6.3	6.5	6.6	6.0	6.0	86.7
40～44	7.4	7.4	7.2	7.2	7.7	7.5	88.6
45～49	7.4	7.5	6.9	7.1	7.9	7.9	86.2
50～54	5.7	6.9	5.3	6.4	6.2	7.5	72.4
55～59	4.9	5.8	4.4	5.2	5.5	6.5	73.5
60～64	4.6	5.3	4.0	4.6	5.3	6.1	76.6
65～69	3.9	4.4	3.3	3.8	4.6	5.2	76.4
70～74	3.0	3.5	2.5	2.9	3.6	4.1	75.5
75～79	1.9	2.5	1.5	2.0	2.4	3.0	66.7
80～84	1.0	1.4	0.8	1.2	1.2	1.8	59.2
85～89	0.3	0.6	0.3	0.5	0.4	0.8	45.3
90～94	0.08	1.9	0.05	0.1	0.1	0.2	35.7
95～99	0.009	0.03	0.006	0.02	0.01	0.04	27.8
100以上	0.0004	0.002	0.0003	0.001	0.0006	0.003	16.7
40才以上の 中高令層比率	40.2	47.2	36.3	41.0	44.9	50.6	——

第3表 鹿児島県における
15才以上の女子人口の年齢別構成

	昭和43年		昭和49年	
	実数(千人)	構成比	実数(千人)	構成比
総数	692	100.0%	682	100.0%
15~19才	58	8.4	77	11.3
20~24才	55	8.0	48	7.0
25~29才	53	7.7	51	7.5
30~34才	55	8.0	59	8.7
35~39才	61	8.8	76	11.1
40~44才	69	10.0	185	27.1
45~49才	68	9.8		
50~54才	62	9.0		
55~64才	98	14.2	94	13.8
65才以上	112	16.2	92	13.5

資料 昭和43年・49年
「就業構造基本統計調査」

第4表 鹿児島県女子の有業者率
(労働力率)の推移

	鹿児島県	全国平均
昭和42年	64.4%	———
43年	66.7	———
45年	57.9	50.9
47年	59.1	48.5
49年	51.2	44.0

(注) 労働力率 = $\frac{\text{労働力人口}}{\text{15才以上人口}}$

資料 「労働力調査報告」

資料 昭和43年・49年
「就業構造基本統計調査」

第5表 年齢別にみた鹿児島女子の有業者率

		総数	15~19才	20~24	25~29	30~34	35~39	45~54	55以上
鹿児島	昭和43年	56.9%	20.8	66.7	52.9	62.7	65.8	73.0	48.9
	昭和49年	51.1%	18.1	68.1	40.8	49.1	62.4	70.4	37.4
全国平均(昭和49年)		44.0%	25.0	62.9	39.5	40.3	50.6	57.8	27.8
東京(昭和49年)		37.0%	21.2	59.6	37.7	33.1	35.8	43.5	21.4
全国47都道府県中の 鹿児島の順位 (昭和49年、上位から数えて)		15位	41位	15位	29位	24位	21位	10位	3位

第6表 市町村別にみた鹿児島女子の有業者率

資料 昭和50年「国勢調査」

	15才以上人口(人)	労働力人口(人)	有業者率(%)
総数	718,516	357,681	49.8
市	382,794	177,600	46.4
郡部	335,722	180,081	53.6
鹿児島市	187,146	81,200	43.4
川内市	26,349	13,142	50.0
鹿屋市	27,567	13,244	48.0
枕崎市	12,349	5,729	46.4
串木野市	12,476	5,354	42.9
阿久根市	12,848	6,667	51.9
名瀬市	18,058	9,245	51.2
出水市	15,735	8,091	51.4
大口市	12,326	6,564	53.2
指宿市	13,982	7,154	51.1
加世田市	11,303	5,761	51.0
国分市	12,824	5,802	45.2
西之表市	9,301	4,910	52.8
垂水市	10,530	4,737	45.0
鹿児島郡	6,400	3,513	54.9
揖宿郡	22,715	12,178	53.6
川辺郡	23,004	12,728	55.3
日置郡	37,098	19,705	53.1
薩摩郡	30,381	16,824	55.4
出水郡	13,284	8,034	60.5
伊佐郡	4,965	2,938	59.2
始良郡	57,882	28,664	49.5
曾於郡	46,353	27,171	58.6
肝属郡	35,275	18,683	53.0
熊毛郡	14,590	7,307	50.0
大島郡	43,775	22,336	51.0

第7表 鹿兒島女子有業者の年齢別構成 資料 昭和43年・49年「就業構造基本統計調査」

	鹿兒島女子				鹿兒島男子		全国女子	
	昭和43年		昭和49年		昭和49年		昭和49年	
	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)
総数	388	100.0	354	100.0	422	100.0	18,828	100.0
15～19才	16	4.1	11	3.1	6	14.3	997	5.3
20～24	32	8.2	38	10.7	39	9.3	3,070	16.3
25～29	27	7.0	22	6.2	45	10.7	1,971	10.5
30～34	37	9.5	27	7.6	45	10.7	1,876	10.0
35～39	50	12.9	38	10.7	49	11.6	2,112	11.2
40～44	135	34.8	49	13.9	55	13.0	2,316	12.3
45～49			49	13.9	50	11.9	2,153	11.4
50～54			43	12.2	38	9.0	1,696	9.0
55～64	62	16.0	58	16.4	58	13.8	1,956	10.4
65才以上	29	7.5	21	5.9	36	8.5	681	3.6

第8表 市町村別にみた鹿兒島女子の
従業上の地位別構成

資料 昭和50「国勢調査」

	総数 (人)	雇 用 者		自 営 業 主		家 族 従 事 者	
		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
総数	350,094	148,334	42.4	72,741	20.8	128,609	36.7
市 郡	173,020	94,497	54.6	30,888	17.9	47,353	27.4
郡 部	177,074	53,837	30.4	41,853	23.6	81,256	45.9
鹿兒島市	78,535	54,082	68.9	10,832	13.8	13,411	17.1
川内市	12,912	5,606	43.4	2,167	16.8	5,131	39.7
鹿屋市	12,915	5,994	46.4	2,099	16.3	4,797	37.1
枕崎市	5,619	2,550	45.4	1,459	26.0	1,606	28.6
串木野市	5,230	2,834	54.2	973	18.6	1,418	27.1
阿久根市	6,524	2,159	33.1	1,169	17.9	3,196	49.0
名瀬市	9,092	4,415	48.6	3,570	39.3	1,102	12.1
出水市	7,949	3,637	45.8	1,378	17.3	2,930	36.9
大口市	6,443	2,064	32.0	1,160	18.0	3,216	49.9

横山：鹿児島県女子労働力構造の特徴について I

	総数 (人)	雇用者		自営業主		家族従事者	
		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
指宿市	7,004	3,057	43.6	1,719	24.5	2,225	31.8
加世田市	5,656	2,424	42.9	1,229	21.7	2,003	35.4
国分市	5,702	2,617	45.9	1,213	21.3	1,865	32.7
西之表市	4,839	1,396	28.8	648	13.4	2,790	57.7
垂水市	4,600	1,662	36.1	1,272	27.7	1,663	36.2
鹿児島郡	3,468	1,497	43.2	932	26.9	1,036	30.0
揖宿郡	11,929	3,573	30.0	2,444	20.5	5,910	49.5
川辺郡	12,563	3,203	25.5	3,711	29.5	5,633	44.8
日置郡	19,432	7,024	36.1	4,263	22.0	8,138	41.9
薩摩郡	16,573	4,759	28.7	3,405	20.5	8,401	50.7
出水郡	7,928	1,964	24.8	1,215	15.3	4,743	59.8
伊佐郡	2,884	746	25.9	485	16.8	1,652	57.3
姶良郡	28,076	12,705	45.3	4,467	15.9	10,875	38.7
曾於郡	26,711	6,913	25.9	4,066	15.1	15,729	58.9
肝属郡	18,274	4,863	26.6	3,701	20.3	9,698	53.1
熊毛郡	7,157	2,103	29.4	1,530	21.4	3,515	49.1
大島郡	22,079	4,487	20.3	11,654	52.8	5,926	26.8

第9表 市町村別にみた鹿児島女子の
産業別就業者数

資料 昭和50年「国勢調査」

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	350,094	129,248	36.9	68,641	19.6	150,063	43.1
市郡	173,020	38,593	22.3	35,063	20.3	98,457	56.9
郡部	177,074	90,655	51.2	33,578	19.0	52,306	29.5
鹿児島市	78,535	4,285	5.5	15,302	19.5	58,367	74.3
川内市	12,912	5,125	40.0	2,217	17.2	5,526	42.8
鹿屋市	12,915	4,428	34.3	1,810	14.0	6,616	51.2
枕崎市	5,619	1,924	34.2	1,366	24.3	2,310	41.1
串木野市	5,230	1,315	25.1	1,345	25.7	2,550	48.8
阿久根市	6,524	3,248	50.0	1,087	16.7	2,174	33.3
名瀬市	9,092	51	0.56	5,027	55.3	3,992	43.9

	総 数	第 1 次 産 業		第 2 次 産 業		第 3 次 産 業	
		実 数(人)	構成比(%)	実 数(人)	構成比(%)	実 数(人)	構成比(%)
出水市	7,949	3,167	39.8	1,497	18.8	3,265	41.1
大口市	6,443	3,406	52.9	830	12.9	2,179	33.8
指宿市	7,004	2,595	37.1	501	7.2	3,872	55.3
加世田市	5,656	2,494	44.1	948	16.8	2,204	39.0
国分市	5,702	2,196	38.5	1,369	24.0	2,120	37.2
西之表市	4,839	2,760	57.0	275	5.7	1,783	36.8
垂水市	4,600	1,599	34.8	1,489	32.4	1,499	32.6
鹿児島郡	3,468	1,488	42.9	754	21.7	1,212	34.9
指宿郡	11,929	6,705	56.2	1,659	13.9	3,538	30.0
川辺郡	12,563	7,565	60.2	2,025	16.1	2,930	23.3
日置郡	19,432	10,065	51.8	3,196	16.4	6,132	31.6
薩摩郡	16,573	9,416	56.8	2,664	16.1	4,462	26.9
出水郡	7,928	5,203	65.6	930	11.7	1,769	22.3
伊佐郡	2,884	1,809	62.7	385	13.3	683	23.7
姶良郡	28,076	11,503	41.0	4,421	15.7	12,016	42.8
曾於郡	26,711	16,801	62.9	2,821	10.6	7,020	26.3
肝付郡	18,274	11,095	60.7	1,861	10.1	5,271	28.8
熊毛郡	7,157	3,731	52.1	1,146	16.0	2,250	31.4
大島郡	22,079	5,274	23.9	11,716	53.1	5,023	22.8

第10表 鹿児島県の階級構成(産業計)

資料 「就業構造基本統計調査」

	総 数				男				女			
	S43年		S49年		S43年		S49年		S43年		S49年	
	実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総 数	836	100.0	776	100.0	447	100.0	422	100.0	388	100.0	354	100.0
労働者	318	38.1	392	50.5	206	46.1	245	58.1	111	28.6	147	41.5
資本家	8	1.0	14	1.8	7	1.6	12	2.8	1	0.03	2	0.06
自主営業	510	61.1	370	47.7	234	52.3	16.5	39.1	275	70.9	205	57.9

第11表 鹿児島県女子の階級構成

資料 昭和43年・49年「就業構造基本調査」

	総数	昭和43年						昭和49年						
		労働者階級		資本家階級		自営業主階級		労働者階級		資本家階級		自営業主階級		
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
北海道	838	457	54.53	9	1.07	379	45.23	803	513	63.89	15	1.87	274	34.12
青森	276	92	33.33	1	0.36	143	51.81	269	118	43.87	2	0.74	149	55.39
岩手	299	96	32.11	1	0.33	203	67.89	295	138	46.78	3	1.02	154	52.20
宮城	328	139	42.38	2	0.61	187	57.01	330	189	57.27	4	1.21	138	41.82
秋田	249	82	32.93	1	0.40	166	66.67	244	125	51.23	2	0.82	117	47.95
山形	274	110	40.15	2	0.73	162	59.12	269	126	46.84	3	1.12	140	52.04
福島	406	160	39.41	2	0.49	245	60.34	406	194	47.78	7	1.72	205	50.49
茨木	446	132	29.60	1	0.22	312	69.96	432	194	44.91	4	0.93	234	54.17
栃木	326	126	38.65	4	1.23	196	60.13	331	167	50.45	8	2.42	157	47.43
群馬	363	152	41.87	3	0.83	208	57.30	342	175	51.17	7	2.05	160	46.78
埼玉	575	301	52.35	7	1.22	266	46.26	659	409	62.06	12	1.82	238	36.11
千葉	538	246	45.72	6	1.12	286	53.16	607	337	55.52	12	1.98	257	42.34
東京	1617	1147	70.93	39	2.41	432	26.72	1682	1219	72.47	57	3.39	406	24.14
神奈川	701	515	73.47	10	1.43	176	25.11	817	614	75.15	26	3.18	177	21.66
新潟	524	207	39.50	3	0.57	314	59.92	515	274	53.20	9	1.75	232	45.05
富山	243	115	47.33	1	0.41	127	52.26	237	152	64.14	1	0.42	84	35.44
石川	229	115	50.22	2	0.87	112	48.91	227	139	61.23	2	0.88	86	37.89
福井	185	86	46.86	1	0.54	99	53.51	179	107	59.78	2	1.12	69	38.55
山梨	152	54	35.53	0	0	98	64.47	151	71	47.02	1	0.66	80	52.98
長野	477	186	38.99	4	0.84	288	60.38	457	248	54.27	7	1.53	203	44.42
岐阜	383	171	44.65	3	0.78	208	54.31	374	210	56.15	6	1.60	157	41.98
静岡	600	311	51.83	4	0.67	286	47.67	623	379	60.83	10	1.61	234	37.56
愛知	977	567	58.03	9	0.92	401	41.04	1001	637	63.64	20	2.00	345	34.47
三重	317	150	47.32	2	0.63	166	52.37	298	185	62.08	3	1.01	111	37.25
滋賀	200	85	42.50	1	0.50	114	57.00	186	111	59.68	1	0.54	74	39.78
京都	378	212	56.06	3	0.79	163	43.12	405	252	62.22	7	17.28	147	36.30
大阪	1014	696	68.64	9	0.89	310	30.57	1059	746	70.44	21	1.98	292	27.57
兵庫	717	433	60.39	5	0.70	279	38.91	706	215	30.45	11	1.56	180	25.50
奈良	130	66	50.77	1	0.77	64	49.23	139	82	59.00	2	1.44	55	39.57
和歌山	177	78	44.07	0	0	98	55.37	164	87	53.05	1	0.61	76	46.34
鳥取	142	57	40.14	1	0.70	84	59.15	138	76	55.07	2	1.45	59	42.75
島根	188	71	37.77	1	0.53	116	61.70	176	96	54.55	1	0.57	80	45.45
岡山	402	179	44.53	4	1.00	219	54.48	369	212	57.45	6	1.63	151	40.92
広島	488	255	52.25	3	0.61	230	47.13	472	296	62.71	8	1.69	169	35.81
山口	318	154	48.43	2	0.63	161	50.63	303	175	57.76	3	0.99	122	40.26

	昭和43年							昭和49年						
	総数	労働者階級		資本家階級		自営業主階級		総数	労働者階級		資本家階級		自営業主階級	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
徳島	171	63	36.84	1	0.58	167	62.57	157	82	52.22	2	1.27	73	46.50
香川	209	90	43.06	2	0.96	117	55.98	204	118	57.84	3	1.47	83	40.69
愛媛	287	120	41.81	2	0.70	165	57.50	270	143	52.96	3	1.11	123	45.55
高知	175	72	41.14	1	0.57	102	58.29	174	93	53.45	3	1.72	79	45.40
福岡	677	387	57.16	4	0.59	286	42.25	682	449	65.84	9	1.32	224	32.84
佐賀	188	76	40.43	1	0.53	111	59.04	173	93	53.76	1	0.58	79	45.66
長崎	274	121	44.16	1	0.36	151	55.11	249	143	57.43	3	1.20	102	40.96
熊本	374	140	37.43	2	0.53	232	62.03	335	161	48.06	4	1.19	176	52.54
大分	257	92	35.80	2	0.78	163	63.42	223	113	50.67	2	0.90	108	48.43
宮崎	237	90	37.97	1	0.42	146	61.60	220	108	49.09	1	0.45	111	50.45
鹿児島	388	111	28.61	1	0.26	275	70.88	354	147	41.53	2	0.56	205	57.91
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	121	71	58.68	1	0.83	49	40.50

第11表 鹿児島県男子の階級構成

資料 昭和43年・49年「就業構造基本統計」

	昭和43年							昭和49年						
	総数	労働者階級		資本家階級		自営業階級		総数	労働者階級		資本家階級		自営業主階級	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
北海道	1523	1049	68.88	49	3.20	425	27.91	1547	5.69	73.11	88	5.69	329	21.27
青森	386	204	52.85	5	1.30	177	45.85	388	2.32	60.82	9	2.32	143	36.86
岩手	385	202	52.47	5	1.30	179	46.49	384	3.13	61.46	12	3.13	136	35.42
宮崎	506	296	58.50	10	1.98	200	39.53	547	4.20	68.56	23	4.20	149	27.24
秋田	352	176	50.00	5	1.42	171	48.58	358	3.07	57.82	11	3.07	140	39.11
山形	358	174	48.60	8	2.23	176	49.16	352	3.13	55.97	11	3.13	144	40.91
福島	541	391	72.27	10	1.85	239	44.18	548	4.01	59.49	22	4.01	199	36.31
茨木	610	297	48.69	11	1.80	303	49.67	686	3.06	61.08	21	3.06	247	36.01
栃木	436	236	54.13	15	3.44	186	42.66	506	5.53	64.03	28	5.53	155	30.63
群馬	486	263	54.12	16	3.29	208	42.80	530	5.66	61.89	30	5.66	172	32.45
埼玉	1063	725	68.20	41	3.86	298	28.04	1420	6.20	72.46	88	6.20	302	21.27
千葉	923	588	63.71	32	3.47	303	32.83	1203	5.49	71.32	66	5.49	279	23.19
東京	3672	2761	75.19	252	6.86	660	17.97	3554	9.76	73.02	347	9.76	610	17.16
神奈川	1671	1387	83.00	67	4.01	217	12.99	1978	7.53	80.89	149	7.53	229	11.58
新潟	701	385	54.92	18	2.57	297	42.37	709	5.08	61.64	36	5.08	236	33.29
富山	307	189	61.56	8	2.61	110	35.83	321	3.43	70.72	11	3.43	83	25.86
石川	287	170	59.23	8	2.79	109	37.98	303	4.62	66.01	14	4.62	90	29.70

横山：鹿児島県女子労働力構造の特徴について I

	総数	昭和43年						昭和49年						
		労働者階級		資本家階級		自営業主階級		労働者階級		資本家階級		自営業主階級		
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
福島	221	131	59.28	6	2.71	84	38.01	225	4.00	65.78	9	4.00	68	30.22
山梨	214	99	46.26	6	2.80	109	50.93	223	4.04	56.5	9	4.04	89	39.91
長野	583	328	56.26	22	3.77	232	39.79	609	5.75	65.02	35	5.75	178	29.23
岐阜	519	311	59.92	16	3.08	192	36.99	546	5.31	66.85	29	5.31	151	27.66
静岡	905	588	64.97	29	3.20	289	31.93	1002	5.29	68.86	53	5.29	259	25.85
愛知	1632	1180	72.30	57	3.49	394	24.14	1817	5.89	74.3	107	5.89	360	19.81
三重	447	283	63.31	9	2.01	155	34.68	472	4.24	70.34	20	4.24	120	25.42
滋賀	256	154	60.16	7	2.73	94	36.72	290	3.79	70.69	11	3.79	75	25.86
京都	651	431	66.21	27	4.15	193	29.65	695	6.19	82.73	43	6.19	677	25.47
大阪	2285	1724	75.45	92	4.03	468	20.48	2481	6.21	75.29	154	6.21	459	18.50
兵庫	1385	1030	74.37	51	3.68	304	21.95	1488	6.25	75.4	93	6.25	273	18.35
奈良	257	146	56.81	7	2.72	104	40.47	312	213	68.27	14	4.49	886	27.56
和歌山	311	182	58.52	8	2.57	121	38.91	311	197	63.34	11	3.54	103	33.19
鳥取	162	91	56.17	4	2.47	67	41.36	165	105	63.64	7	4.24	54	32.73
島根	224	116	51.78	5	2.23	102	45.54	225	149	66.22	7	3.11	69	30.67
岡山	496	298	60.08	17	3.43	182	36.69	536	373	69.59	26	4.85	138	25.75
広島	719	509	70.79	23	3.20	187	26.61	784	592	75.51	40	5.10	152	19.39
山口	435	296	68.05	12	2.76	127	29.20	443	325	73.36	18	4.06	100	22.57
徳島	223	116	52.02	5	2.24	102	45.74	224	136	60.71	9	4.18	79	35.27
香川	262	153	58.40	8	3.05	101	38.55	280	186	66.43	16	5.71	78	17.86
愛媛	399	224	56.14	10	2.51	162	40.60	403	259	64.27	16	3.97	128	31.76
高知	227	116	51.10	4	1.76	107	47.14	227	137	60.35	10	4.41	81	35.68
福岡	1080	759	70.28	31	2.87	291	26.94	1120	822	73.39	52	4.64	246	21.96
佐賀	223	113	50.67	4	1.79	106	47.53	218	130	59.63	7	3.21	80	36.70
長崎	411	245	59.61	8	1.95	158	38.44	401	265	66.08	15	3.74	122	30.42
熊本	452	216	52.55	12	2.65	223	49.34	430	241	56.05	16	3.72	173	40.23
大分	319	168	52.66	8	2.51	143	44.83	318	291	91.51	12	3.77	115	36.16
宮崎	285	146	51.23	5	1.75	135	47.37	276	164	59.42	8	2.90	105	38.04
鹿児島	447	206	46.09	7	1.57	234	52.35	422	245	58.06	12	2.84	165	39.10
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	234	161	68.80	6	2.56	67	28.63

第12表 鹿兒島県における郡部市部別階級構成

資料 昭和50年「国勢調査」

		総数(人)	労働者階級		資本家階級		自営業主階級	
			実数(人)	構成比	実数(人)	構成比	実数(人)	構成比
県全体	総数	798,377	397,921	49.8	15,349	1.92	384,539	48.17
	男	448,283	252,219	56.26	12,717	2.84	183,189	40.86
	女	350,094	145,702	41.62	2,632	0.75	201,350	57.51
市部計	総数	413,313	248,196	60.05	12,186	2.95	152,558	36.91
	男	240,293	155,833	64.85	10,052	4.18	74,317	30.93
	女	173,020	92,363	53.38	2,134	1.23	78,241	45.22
郡部計	総数	385,064	149,725	38.83	3,163	0.82	231,981	60.24
	男	207,990	96,386	46.34	2,665	1.28	108,872	52.34
	女	177,074	53,339	30.12	498	0.28	123,109	69.52

第13表 鹿兒島県における産業別階級構成

資料 昭和50年「国勢調査」

		総数(人)	労働者階級		資本家階級		自営業主階級	
			実数(人)	構成比	実数(人)	構成比	実数(人)	構成比
女子	農業	126,458	2,391	1.89	21	0.02	124,046	98.10
	林業	1,126	706	62.70	4	0.36	4416	36.94
	漁業	1,664	424	25.48	23	1.38	1,217	73.14
	鉱業	234	190	81.20	3	1.28	41	17.52
	建設業	9,563	11,702	80.54	344	3.60	1,517	15.86
	製造業	58,844	32,140	54.62	472	0.80	26,232	44.58
	卸売・小売業	68,351	33,824	49.50	1,171	1.71	33,356	48.80
	金融保険業	6,846	6,653	97.18	49	0.72	144	2.10
	不動産業	939	466	49.63	48	5.11	425	45.26
	運輸業	4,962	4,577	92.24	69	1.39	316	6.37
	電機業	456	445	97.59	3	0.66	8	1.75
	サービス業	60,083	46,529	77.44	417	0.69	13,137	21.86
公務	9,126	9,126	100.00	—	—	—	—	
男子	農業	106,710	2,844	2.67	135	0.13	103,731	97.21
	林業	4,355	3,289	75.52	59	1.35	1,007	23.12
	漁業	11,518	5,429	47.13	175	1.52	5,914	51.35
	鉱業	1,610	1,334	82.86	66	4.10	210	13.04
	建設業	56,576	38,281	67.66	2,249	3.98	16,046	28.36
	製造業	46,923	34,240	72.97	2,349	5.01	10,334	22.02
	卸売・小売業	70,252	36,241	51.59	4,453	6.34	29,558	42.07
	金融保険業	6,841	6,221	90.94	308	4.50	312	4.56
	不動産業	1,943	820	42.2	245	12.61	2,730	
	運輸業	41,767	39,115	93.65	800	1.92	852	2.04
	電機業	66,142	3,385		36		14	
	サービス業	29,328	51,217		1,823		13,102	
公務		29,328		—	—	—	—	

第14表 全国の女子自営業主の雇有・雇無別構成(昭和49年)

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

	自営業主 総数(千人)	雇有業主		雇無業主		内職者	
		実数(千人)	構成比	実数(千人)	構成比	実数(千人)	構成比
北海道	72	16	22.2	47	65.3	9	12.5
青森	41	5	12.2	32	78.0	3	7.3
岩手	40	4	10.0	32	80.0	4	10.0
宮城	43	5	11.6	33	76.7	5	11.6
秋田	36	4	11.1	28	77.8	4	11.1
山形	38	2	5.3	27	71.0	9	23.7
福島	60	4	6.7	47	78.3	9	15.0
茨木	66	4	6.1	50	75.8	12	18.2
栃木	53	3	5.7	34	64.2	16	30.2
群馬	53	4	7.5	27	50.9	22	41.5
埼玉	84	7	8.3	46	54.8	31	36.9
千葉	81	7	8.6	58	71.6	17	21.0
東京	176	34	19.3	87	49.4	55	31.3
神奈川	78	16	20.5	37	47.4	25	32.1
新潟	76	6	7.9	48	63.2	22	28.9
富山	38	3	7.9	24	63.2	11	28.9
石川	29	2	6.9	19	65.5	8	27.6
福井	28	2	7.1	21	75.0	5	17.9
山梨	26	1	3.8	19	73.1	5	19.2
長野	74	4	5.4	49	66.2	20	27.0
岐阜	68	4	5.9	30	44.1	35	51.5
静岡	84	10	11.9	52	61.9	21	25.0
愛知	140	14	10.0	63	45.0	63	45.0
三重	44	3	6.8	31	70.5	10	22.7
滋賀	30	2	6.7	19	63.3	8	26.7
京都	67	7	10.4	34	50.7	26	38.8
大阪	141	21	14.9	76	53.9	44	31.2
兵庫	97	13	13.4	55	56.7	29	29.9
奈良	24	2	8.3	13	54.2	8	33.3
和歌山	31	3	9.7	19	61.3	8	25.8
鳥取	21	2	9.5	16	76.2	4	19.0
島根	28	2	7.1	22	78.6	4	14.3
岡山	63	5	7.9	37	58.7	21	33.3
広島	74	8	10.8	48	64.9	17	23.0
山口	51	5	9.8	40	78.4	6	11.8
徳島	27	3	7.4	20	74.1	5	18.5

	自営業主 総数(千人)	雇 有 業 主		雇 無 業 主		内 職 者	
		実 数	構成比	実数数	構成比	実 数	構成比
香 川	33	2	6.1	22	66.7	9	27.3
愛 媛	47	4	8.5	34	72.3	10	21.3
高 知	29	4	13.8	21	72.4	3	10.3
福 岡	93	15	16.1	63	67.7	15	16.1
佐 賀	24	2	8.3	18	75.0	3	12.5
長 崎	34	4	11.8	27	79.4	4	11.8
熊 本	49	4	8.2	39	79.6	6	12.2
大 分	34	4	11.8	27	79.4	2	5.9
宮 崎	31	3	9.7	25	80.6	3	9.7
鹿 児 島	85	4	4.7	64	75.3	18	21.2
沖 縄	30	5	16.7	22	73.3	3	10.0

第15表 鹿児島県における
女子自営業主の産業別構成

資料 昭和43年、46年、49年
「就業構造基本統計」

総 数	昭和43年		昭和46年		昭和49年	
	実数(千人)	比	実数(千人)	比	実数(千人)	比
	94	100.0	103	100.0	85	100.0
農 林 業	59	62.8	62	60.2	43	50.0
農 業	59	62.8	62	60.2	43	50.0
林 業	0	0	0	0	0	0
狩 猟 業	0	0	0	0	0	0
非 農 林 一 業	35	37.2	46	44.7	43	50.0
漁業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0
水産養殖業	0	0	0	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0	0
建 設 業	0	0	0	0	0	0
製 造 業	12	12.8	23	22.3	23	27.1
卸 売 小 売 業	14	14.9	13	12.6	13	15.3
金 融・保 險	1	1.1	0	0	0	0
不 動 産 業	0	0	0	0	0	0
運 輸 通 信 業	0	0	0	0	0	0
電 気・ガ ス	0	0	0	0	0	0
水 熱 供 給 業	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	8	8.5	9	8.7	0	0
公 務	—	—	0	0	6	7.1

第16表 全国の農業従事者中の婦人比率

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

	女 性				女 性		
	総数(千人)	実数(千人)	比		総数(千人)	実数(千人)	比
北海道	326	152	46.6	滋賀	75	44	58.7
青森	206	107	51.9	京都	73	35	47.9
岩手	208	117	56.3	大阪	46	15	32.6
宮城	167	84	50.3	兵庫	131	65	49.6
秋田	196	94	48.0	奈良	59	21	35.6
山形	181	83	45.9	和歌山	81	36	44.4
福島	280	148	52.9	鳥取	72	41	56.9
茨木	311	161	51.8	島根	101	57	56.4
栃木	177	90	50.8	岡山	150	81	54.0
群馬	179	86	48.0	広島	118	70	59.3
埼玉	208	99	47.6	山口	106	66	62.3
千葉	279	148	53.0	徳島	88	45	51.1
東京	44	15	34.0	香川	80	44	55.0
神奈川	80	37	46.3	愛媛	136	70	51.5
新潟	277	145	52.3	高知	94	47	50.0
富山	73	42	57.5	福岡	170	89	52.4
石川	64	35	54.7	佐賀	96	51	53.1
福井	58	33	56.9	長崎	112	59	52.7
山形	85	42	49.4	熊本	222	114	51.4
長野	246	134	54.5	大分	134	72	53.7
岐阜	104	52	50.0	宮崎	151	79	52.3
静岡	202	99	49.0	鹿児島	240	134	55.8
愛知	189	97	51.3	沖縄	47	18	38.3
三重	107	58	54.2				

第17表 鹿兒島における
女子自営業主の職業別構成

資料 昭和43年、49年
「就業構造基本統計」

	鹿 兒 島 女 子				鹿兒島男子		東 京 女 子	
	昭和43年		昭和49年		昭和49年		昭和49年	
	実数(千人)	構成比	実数(千人)	構成比	実数(千人)	構成比	実数(千人)	構成比
総 数	94	100.0	85	100.0	149	100.0	176	100.0
専門的技術的職業 従 事 者	1	1.1	1	1.2	4	2.7	20	11.4
管理的職業従事者	0	0	0	0	1	0.7	0	0
事務従事者	0	0	0	0	1	0.7	6	3.4
販売従事者	13	13.8	11	13.0	18	12.1	51	29.0
農林・漁業作業 者	59	62.8	43	50.6	93	62.4	1	0.6
採鉱採石作業 者	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸通信作業 者	0	0	0	0	2	1.5	0	0
技能工生産工程 作業 者	16	17.0	26	30.6	24	16.1	60	34.1
単 純 勞 働 者	0	0	0	0	1	0.7	2	1.1
保安職業従事 者	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス職業 従事者	4	4.3	4	4.7	5	3.4	33	18.8
分類不能の職業	0	0	0	0	0	0	2	1.1

第18表 全国の女子自営業主平均所得(単位万円) 資料 昭和43年、49年「就業構造基本統計」

	女子自営業主平均所得		女子雇用者平均所得	
	昭和43年	昭和49年	昭和43年	昭和49年
北 海 道	47.0	95.7	28.6	76.7
青 森	33.5	73.5	26.8	70.9
岩 手	26.2	58.8	26.5	68.3
宮 城	34.7	74.2	29.5	75.4
秋 田	33.0	64.1	27.5	67.5
山 形	26.5	54.2	27.3	68.6
福 島	28.9	61.6	26.6	71.7
茨 木	27.6	61.4	28.5	77.1
栃 木	24.8	51.1	27.8	78.3
群 馬	22.0	53.2	27.3	76.2
埼 玉	24.8	61.6	32.5	88.5
千 葉	33.4	64.1	33.0	91.9
東 京	42.7	117.4	39.1	103.2
神 奈 川	38.8	75.1	35.0	96.9
新 潟	25.5	49.9	28.0	70.3

横山：鹿児島県女子労働力構造の特徴について I

	女子自営業主平均所得		女子雇業者平均所得	
	昭和43年	昭和43年	昭和43年	昭和49年
富山	26.5	49.9	26.7	73.0
石川	30.7	55.2	29.0	78.0
福井	37.9	55.6	27.7	74.6
山梨	25.7	62.3	28.8	78.8
長野	20.4	47.1	26.9	73.0
岐阜	19.9	50.2	28.3	74.1
静岡	25.5	70.4	29.2	80.0
愛知	25.6	58.7	30.6	83.8
三重	21.8	48.0	28.1	75.1
滋賀	21.0	47.5	29.2	77.6
京都	41.8	75.9	36.8	93.9
大阪	39.7	91.2	37.1	98.7
兵庫	30.7	78.8	33.7	90.0
奈良	25.8	60.5	32.5	93.1
和歌山	26.5	66.4	30.7	78.4
鳥取	23.8	62.6	26.6	74.2
島根	21.1	44.1	25.4	66.0
岡山	23.3	51.8	27.6	76.5
広島	25.2	75.2	29.9	81.1
山口	28.4	60.2	28.2	74.4
徳島	24.8	57.9	28.6	75.4
香川	24.0	50.0	28.3	76.1
愛媛	24.2	51.1	26.5	69.9
高知	25.0	65.4	28.9	74.4
福岡	36.8	75.1	29.9	79.6
佐賀	25.4	61.9	26.5	68.2
長崎	28.6	62.5	26.8	70.1
熊本	26.8	57.0	27.1	69.8
大分	24.8	59.9	26.7	72.6
宮崎	22.0	66.5	25.6	68.8
鹿児島	18.4	42.0	24.0	65.8
沖縄	—	88.0	—	83.7

第19表 鹿児島女子自営業主所得の
産業間格差

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

	鹿児島県女子 額(万円)	全国平均女子 額(万円)	格 差 (全国=100)
総 数	42.2	67.2	62.8
農 林 業 計	28.4	38.9	73.0
非 農 林 業 計	56.1	79.0	71.0
製 造 業	40.4	33.0	122.4
卸売小売業	79.2	115.1	68.8
サービス業	66.7	72.1	92.5

第20表 鹿児島女子自営業主の
所得階級別分布

資料 昭和43年、49年「就業構造基本統計調査」

	鹿児島女子				鹿児島男子 鹿				全国平均女子 (昭和49年)		全国平均男子 (昭和49年)		東京女子 (昭和49年)	
	昭和43年		昭和49年		昭和43年		昭和49年		実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)
	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)						
総 数	94	100.0	85	100.0	203	11.8	149	100.0	2669	100.0	6809	100.0	176	100.0
12万未満	49	52.0	15	17.7	24	20.2	6	4.0	350	13.1	94	1.4	11	6.3
12~23	26	27.7	20	23.5	41	6.9	11	7.4	515	19.3	173	2.5	22	12.5
24~29	4	4.3	6	7.1	14	18.7	5	3.4	162	6.1	70	1.0	11	6.3
30~39	7	7.4	11	13.0	38	22.2	12	8.1	336	12.6	239	3.5	13	7.4
40~59	5	5.3	14	16.5	45	13.3	21	14.1	385	14.4	538	7.9	19	10.8
60~99	2	2.1	14	16.5	27	4.9	41	27.5	392	14.7	1212	17.8	30	17.1
100~149	1	1.1	3	3.5	10	1.0	23	15.4	222	8.3	1413	20.8	18	10.2
150~199	0	0	1	1.2	2		13	8.7	115	4.3	1065	15.7	15	8.5
200~249	0	0	1	1.2			7	4.7	70	2.6	693	10.2	11	6.3
250~299	0	0	0	0	4	2.0	3	2.0	27	1.0	360	5.3	4	2.3
300万以上	0	0	1	1.2			6	4.0	79	3.0	918	13.5	14	8.0
所得不詳	0	0	0	0			0	0	15	0.6	34	0.5	7	4.0

第21表 鹿児島女子の産業別

所得級階別分布(単位万人)

資料 昭和49年「就業構造基本統計調査」

	鹿児島女子										全国平均女子				東京女子	
	農林業		非農林業								農林業		非農林業		非農林業	
			計		製造業		卸売小売業		サービス業		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)
総数	43	100.0	43	100.0	23	100.0	13	100.0	6	100.0	782	100.0	1884	100.0	173	100.0
12万未満	11	25.1	4	9.3	2	8.7	1	7.7	1	16.7	150	19.2	199	10.6	11	6.4
12~23	12	27.9	9	20.9	6	26.1	1	7.7	1	16.7	182	23.3	332	17.6	21	12.1
24~29	3	7.0	3	7.0	2	8.7	1	7.7	0	0	41	5.3	121	6.4	11	6.4
30~39	6	14.0	4	9.3	2	8.7	2	15.4	1	16.7	120	15.4	216	11.5	13	7.8
40~59	6	14.0	7	16.3	5	21.7	3	23.1	0	0	132	16.9	253	13.4	19	11.0
60~99	3	7.0	10	23.3	4	17.4	4	17.3	2	13.3	94	12.0	296	15.7	29	16.8
100~149	1	2.3	3	7.0	1	4.4	1	7.7	0	0	37	4.7	185	9.8	18	10.4
150~199	0	0	1	2.3	0	0	1	7.7	0	0	12	1.5	103	5.5	15	8.7
200~249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.8	64	3.4	11	6.4
250~299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1	26	1.4	4	2.3
300万未満	0	0	1	2.3	0	0	0	0	0	0	2	0.3	77	4.1	14	8.1
所得不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.4	11	0.6	6	3.5

第22表 雇用形態別雇用者

構成比の全国比較

資料 鹿児島県 昭和43年,46年,49年「就業構造基本統計調査」

全 国 昭和45年,47年,49年総理府「労働力調査」

	鹿児島県 (非農林業)						全 国 (非農林業)						
			常雇	臨時工	日雇	民間の役員			常雇	臨時工	日雇		
昭和43年	総数		85.2	8.2	4.1	2.5	昭和45年	総数	—	—	—		
	男		88.0	5.8	3.4	3.4		男	94.4	2.7	2.8		
	女		80.0	12.7	6.4	1.0		女	85.4	10.1	4.5		
昭和46年	総数		82.1	8.4	6.3	3.5	昭和47年	総数	—	—	—		
	男		8.5	5.0	5.0	4.6		男	94.3	2.7	2.9		
	女		7.7	13.0	7.7	1.5		女	85.4	10.1	4.5		
昭和49年	総数		82.7	7.9	5.8	3.6	昭和49年	総数	—	—	—		
	男		85.2	4.8	5.6	4.8		男	94.7	2.6	2.8		
	女		79.2	13.2	6.3	1.4		女	85.0	10.5	4.6		

第23表 女子雇用者の雇用形態別

構成の全国比較(非農林業・549年)

資料 昭和49年「就業構造基本統計調査」

	民間の役員(%)	一般常雇(%)	臨時(%)	日雇(%)
北海道	2.9	76.8	17.2	3.3
青森	1.7	78.3	13.9	6.1
岩手	2.2	80.9	11.8	4.4
宮城	2.1	84.1	11.2	3.2
秋田	1.8	79.8	14.0	4.4
山形	2.1	85.1	10.6	2.1
福島	3.1	84.2	9.7	3.1
茨木	2.1	84.9	9.9	3.1
栃木	4.1	85.0	9.3	1.7
群馬	3.9	84.3	9.6	2.3
埼玉	2.9	84.2	10.5	2.4
千葉	3.5	84.0	10.2	2.0
東京	4.5	86.0	8.2	1.3
神奈川	4.1	82.4	11.0	2.5
新潟	3.3	83.3	10.5	2.9
富山	6.7	84.6	10.7	4.0
石川	1.5	86.2	8.7	3.6
福井	1.9	88.7	7.6	2.8
山梨	1.4	85.9	8.5	1.4
長野	2.8	82.6	11.7	2.4
岐阜	2.9	83.7	9.6	3.4
静岡	2.6	85.1	10.0	2.4
愛知	3.1	86.0	9.4	1.7
三重	1.7	83.5	12.1	2.8
滋賀	0.9	84.3	11.1	2.8
京都	2.8	86.6	7.9	2.8
大阪	2.8	87.2	8.5	1.6
兵庫	2.3	84.5	10.2	3.1
奈良	2.4	86.6	7.3	2.4
和歌山	1.2	84.9	9.3	4.7
鳥取	2.6	85.7	10.0	3.9
島根	1.1	82.9	10.6	4.3
岡山	2.8	85.5	8.9	2.3
広島	2.7	85.5	8.1	3.7
山口	1.7	82.7	10.1	6.2
徳島	2.5	85.2	7.4	3.7

横山：鹿児島県女子労働力構造の特徴について I

	民間の役員(%)	一般常雇(%)	臨時(%)	日雇(%)
香川	2.5	85.7	7.6	4.2
愛媛	1.4	83.7	9.9	4.3
高知	3.2	79.6	10.8	6.5
福岡	2.0	84.6	9.0	4.4
佐賀	1.1	86.0	9.7	3.2
長崎	2.1	83.0	9.2	5.6
熊本	2.5	83.2	9.3	5.0
大分	1.8	83.8	9.9	4.5
宮崎	1.0	82.1	11.3	5.7
鹿児島	1.4	79.2	13.2	6.3
沖縄	1.4	84.5	11.3	2.8

第24表 鹿児島女子雇用者の雇用形態別構成の産業別比較(非農林業)

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

		総数	民間の役員	一般常雇	臨時雇	日雇
総数	実数(千人)	144	2	114	19	9
	構成比(%)	100	1.4	79.2	13.2	6.3
漁業・水産 養殖業	実数(千人)	1	0	0	1	0
	構成比(%)	100	0	0	100	0
鉱業	実数(千人)	0	0	0	0	0
	構成比(%)					
建設業	実数(千人)	8	0	4	1	2
	構成比(%)	100	0	50	12.5	25
製造業	実数(千人)	35	1	25	8	2
	構成比(%)	100	2.9	71.4	22.9	5.7
卸売小売業	実数(千人)	32	1	26	4	2
	構成比(%)	100	3.1	81.3	12.5	6.3
金融保険業	実数(千人)	6	0	6	0	0
	構成比(%)	100	0	100	0	0
運輸通信業	実数(千人)	7	0	6	1	0
	構成比(%)	100	0	85.7	14.3	0
サービス業	実数(千人)	45	0	41	3	1
	構成比(%)	100.0	0	91.1	6.7	2.2
公務	実数(千人)	9	0	6	1	2
	構成比(%)	100.0	0	66.7	11.1	22.2
電気・ガス 水道料	実数(千人)	1	0	0	0	0
	構成比(%)					

第25表 鹿児島県における年齢階級別従業上の地位別女子雇用者数(全産業、昭和49年)

	総 数	常 雇	臨 時	日 雇
総 数	1 0 0 . 0	7 4 . 3	1 3 . 1	1 2 . 6
15～19才	1 0 0 . 0	9 6 . 4	0 . 7	2 . 8
20～24	1 0 0 . 0	9 2 . 3	6 . 7	1 0 . 0
25～29	1 0 0 . 0	8 5 . 3	1 0 . 4	4 . 3
30～39	1 0 0 . 0	6 8 . 3	1 9 . 2	1 2 . 5
40～54	1 0 0 . 0	6 7 . 8	1 6 . 2	1 6 . 1
55～64	1 0 0 . 0	5 5 . 4	1 5 . 1	2 9 . 5
65以上	1 0 0 . 0	4 9 . 6	1 0 . 3	4 0 . 2

資料 「鹿児島県労働力調査報告」

第26表 鹿児島女子雇用者の年令別にみた雇用形態別分布(全産業、昭和49年)

	総 数(%)	常用雇(%)	臨時雇(%)	日 雇(%)
総 数	1 0 0 . 0 (152138人)	1 0 0 . 0 (113016人)	1 0 0 . 0 (19963人)	1 0 0 . 0 (19159人)
15～19才	5 . 8 6	7 . 6	0 . 3	1 3 . 3
20～24	2 0 . 0	2 4 . 8	1 0 . 2	1 6 . 6
26～29	8 . 7	1 0 . 0	6 . 9	3 . 0
30～39	1 6 . 1	1 4 . 9	2 3 . 6	1 6 . 0 5
40～54	3 6 . 3	3 3 . 0	4 4 . 7	4 6 . 4
55～64	1 1 . 2	8 . 3	1 2 . 8	2 6 . 2
65以上	1 . 7	1 . 1	1 . 3	5 . 3

資料 鹿児島県「労働力調査報告」

第27表 鹿児島女子雇用者の年齢別構成(全産業)

		総 数	15～19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	60以上
鹿児島県	昭和47年	1 0 0 . 0 (143691人)	6.5%	20.8	8.1	17.5		35.3	9.5	2.2
	昭和49年	1 0 0 . 0 (152138人)	5.9%	20.0	8.7	16.2		36.4	11.1	1.2
全	昭和45年	1 0 0 . 0	13.0%	28.7	11.1	8.2	9.3	23.0	3.7	3.1
国	昭和48年	1 0 0 . 0	8.9%	25.5	11.7	9.0	10.3	26.7	6.5	1.4

資料 鹿児島県「労働力調査報告」
全 国 昭和45年 総理府統計局「国勢調査」
昭和48年「労働力調査」

第28表 鹿児島における女子の年齢別
雇用者率(全産業)

	昭和42年	昭和49年
総数	27.8%	39.9%
15～19才	66.9	87.4
20～24	70.6	86.0
25～29	38.7	58.3
30～39	22.6	36.4
40～54	26.7	36.0
55～64	13.0	26.0
65才以上	5.1	9.7

注 雇用者率=雇用者総数÷就業者総数
資料 鹿児島県「労働力調査報告」

第29表 鹿児島における女子雇用者の産業別構成

	実数(千人)	構成比
農林業	5	3.4%
農 業	4	2.7
林業狩猟業	1	0.7
非農林業	144	96.7
漁業水産養殖	1	0.7
鉱 業	0	0
建設業	8	5.4
製造業	35	23.5
卸売業	32	21.5
金融保険	6	4.0
不動産業	7	4.7
運輸通信業	7	4.7
電気・ガス・水熱	1	0.7
供給業	45	30.2
サービス業	9	6.0
公務	9	6.0

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

第30表 鹿児島女子雇用者の職業別分布

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

	女 子		男 子	
	実数(千人)	構成比	実数(%千人)	構成比
総 数	149	100.0%	257	100.0%
専門的技術的職業従事者	19	12.8	27	10.5
管理的職業従事者	1	0.7	17	6.6
事務従事者	40	26.9	48	18.7
販売従事者	17	11.4	20	7.8
農林漁業作業	6	4.0	13	5.1
採鉱採石作業	0	0	0	0
運輸通信作業	3	2.0	35	13.6
技能工生産工程作業	36	24.2	72	28.0
単純労働者	7	4.7	11	4.3
保安職業従事者	0	0	6	2.3
サービス職業従事者	19	12.8	7	2.7
分類不能職業	0	0	0	0

第31表 鹿児島県労働者の規模別分布(産業計)

資料 昭和50年「賃金センサス」

	規模計	1000人以上規模		100～999規模		10～99規模		
		実数(%)	構成比(人)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	
鹿児島県	全労働者	177640	58670	33.0	53330	30.0	65630	36.9
	男	107800	38070	35.3	32720	30.4	37000	34.3
	女	69840	20600	29.5	20610	29.5	28630	41.0
東京	全労働者	3521530	1484010	42.1	1054660	30.0	982860	27.9
	男	2550650	1071150	42.0	757440	29.7	722060	28.3
	女	970880	412860	42.5	297220	30.6	260800	26.9
全国平均	全労働者	21681150	8105090	37.4	6434480	29.7	7141590	32.9
	男	14943400	5977860	40.0	4352370	29.1	4613170	30.9
	女	6737750	2127230	31.6	2082110	30.9	2528420	37.5

第32表 鹿児島県における規模別労働者分布(男女別)

資料 昭和50年「賃金センサス」

		規模計	1000人以上	100～999人	10～99人
産業計	全労働者	177640	58670(33.0)	53330(30.0)	65630(37.0)
	男	107800	38070(35.3)	32720(30.4)	37000(34.3)
	女	69840	20600(29.5)	20610(29.5)	28630(41.0)
製造業	全労働者	39980	6340(15.9)	15850(39.6)	17790(44.5)
	男	20240	4050(20.0)	7540(37.3)	8650(42.7)
	女	19740	2290(11.6)	8310(42.1)	9140(46.3)
卸売小売業	全労働者	27510	5630(20.5)	11380(41.4)	10510(38.2)
	男	16850	3300(19.6)	7310(43.4)	6250(37.1)
	女	10660	2330(21.9)	4070(38.2)	4260(40.0)
金融保険業	全労働者	10800	8040(74.4)	2040(18.9)	720(0.7)
	男	5300	3440(65.0)	1320(25.6)	540(10.2)
	女	5500	4600(83.6)	720(13.1)	180(3.3)
サービス業	全労働者	55740	25230(45.3)	9580(17.2)	20940(37.6)
	男	29300	15260(52.1)	5050(17.2)	8990(30.7)
	女	26440	9970(37.7)	4530(17.1)	11950(45.2)

第33表 鹿児島県における規模別にみた男女分布(%)

資料 昭和50年「賃金センサス」

			1000人以上規模	100～999規模	10～99規模	
鹿児島県	産業計	男	64.9	61.4	56.4	
		女	35.1	38.6	43.6	
	製造業	男	63.9	47.6	48.6	
		女	36.1	52.4	51.4	
	卸売小売業	男	58.6	64.2	59.5	
		女	41.4	35.8	40.5	
	金融保険業	男	42.8	64.7	75.0	
		女	57.2	35.3	25.0	
	サービス業	男	60.5	52.7	42.9	
		女	39.5	47.3	57.1	
	全国平均	産業計	男	73.8	67.6	64.6
			女	26.2	32.4	35.4

第34表 鹿児島県における規模別にみた
年齢別労働者分布(産業計・女子)

資料 昭和50年「賃金センサス」

	1000人以上	100～999人	10～99人
年齢計	100.0% (20600人)	100.0% (20610人)	100.0% (28630人)
～17才	0.3	1.2	1.8
18～19	8.1	10.0	5.9
20～24	29.6	31.0	20.9
25～29	10.6	10.0	8.8
30～34	6.7	5.2	6.5
35～39	6.4	6.8	9.6
40～44	8.5	11.2	13.1
45～49	12.4	10.4	13.5
50～54	8.5	7.4	11.6
55～59	5.5	5.2	5.2
60才～	3.2	1.6	3.1

第35表 鹿児島女子雇用者の各年令別にみた規模別分布(産業計)

資料 昭和50年「賃金センサス」

	1000人以上規模	100~999人規模	10~99人規模
年令計	29.5%	29.5%	41.0%
~17才	8.3	29.8	61.9
18~19	30.6	38.0	31.4
20~24	33.0	34.6	32.3
25~29	32.3	30.6	37.1
30~34	32.3	24.8	42.9
35~39	23.9	25.6	50.5
40~44	22.5	29.4	48.0
45~49	29.8	25.1	45.1
50~54	26.7	23.0	50.3
55~59	30.7	29.1	40.2
60~	34.7	17.9	47.4

第36表 鹿児島女子雇用者の平均所得の産業間格差(非農林業)

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

	鹿児島実額(万円)	全国平均実額(万円)	格差(鹿児島=100)
平均	66.8	83.3	80.2
漁業水産養殖業	25.9	47.1	80.1
鉱業	50.5	65.5	55.0
建設業	53.1	68.4	77.6
製造業	64.2	72.5	88.6
卸売小売業	95.7	82.0	116.7
金融保険不動産業	82.4	103.1	79.9
運輸通信業	77.6	102.2	75.9
電気ガス業	75.7	92.4	81.9
サービス業	68.2	94.5	72.2

第37表 鹿児島女子雇用者の所得階級別分布(産業計) 資料 昭和49年「就業構造基本統計」

	鹿児島女子		鹿児島男子		全国女子		全国男子	
	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)
雇用者総数	149	100.0	257	100.0	11582	100.0	24523	100.0
12万未満	4	2.7	1	0.4	131	1.1	30	0.1
12～23	10	6.7	2	0.8	419	3.6	82	0.3
24～29	5	3.4	1	0.4	289	2.5	49	0.2
30～39	18	12.1	5	2.0	885	7.7	184	0.8
40～59	37	24.8	18	7.0	1901	16.4	645	2.6
60～99	53	35.6	74	28.8	4432	38.3	3925	16.0
100～149	14	9.4	72	28.0	2362	20.4	6992	28.5
150～199	4	2.7	44	17.1	674	5.8	5561	22.7
200～249	2	1.4	25	9.7	255	2.2	3321	13.6
250～299	0	0	9	3.5	80	0.7	1609	6.6
300万以上	0	0	0		79	0.7	2008	8.2

第38表 鹿児島県の賃金階層別
労働者数(非農林業・S49年)

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

	計		男		女	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	394	100.0	250	100.0	144	100.0
12万未満	3	0.8	1	0.4	3	2.1
12～23	11	2.8	2	0.8	9	6.3
24～29	6	1.5	1	0.4	5	3.5
30～39	22	5.6	4	1.6	17	11.8
40～59	53	13.5	17	6.8	36	25.0
60～99	124	31.5	72	28.8	53	36.8
100～149	84	21.3	70	28.0	13	9.0
150～199	48	12.2	44	17.6	4	2.8
200～249	27	6.9	25	10.0	2	1.4
250～299	9	2.3	9	3.6	0	0
300万以上	6	1.5	6	2.4	0	0
所得不詳	1	0.3	0	0	1	0.7
平均所得	106.6	—	129.4	—	66.8	—

第39表 鹿児島女子雇着者の産業別にみた所得階級別分布(非農林業)

	建設		製造業		卸売小売業		金融保険不動産業		運輸通信業		サービス業		公務	
	実数 (千人)	構成比 (%)	実数 (千人)	構成比 (%)	実数 (千人)	構成比 (%)	実数 (千人)	構成比 (%)	実数 (千人)	構成比 (%)	実数 (千人)	構成比 (%)	実数 (千人)	構成比 (%)
12万未満	0		1	0.3	0		0		0		1	2.2	0	
12~23	1	12.5	4	11.4	2	6.3	0		0		2	4.5	0	
24~29	0		2	5.7	1	3.1	0		0		1	2.2	0	
30~39	2	25	6	17.2	3	9.4	0		0		4	8.9	2	22.2
40~59	2	25	11	31.4	9	28.1	0		1	14.3	9	20	3	36.7
60~99	2	25	10	28.6	13	40.6	3	50	3	4.3	18	40	3	36.7
100~149	0		1	0.3	4	12.5	1	16.7	1	14.3	5	11.1	1	11.1
150~199	0		0		0		0		0		2	4.5	1	11.1
200~249	0		0		0		0		0		2	4.5	0	
250~299	0		0		0		0		0		0		0	
(300万以上)	0		0		0		0		0		0		0	
所得不詳	0		0		0		0		0		0		0	
総数	8		35		32		6		7		45		9	

資料 昭和49年「就業構造基本統計」

[論文受理 53. 9.30]